

令和2年7月31日

## 令和2年度普通交付税及び地方特例交付金決定額等について

### I 普通交付税

#### 1. 普通交付税決定額(全国)

(単位:億円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	伸率
道府県分	(102, 176)	(99, 649)	(+2. 5)
	84, 965	81, 796	+3. 9
市町村分	(85, 147)	(85, 020)	(+0. 2)
	70, 961	70, 305	+0. 9
合計	(187, 323)	(184, 669)	(+1. 4)
	155, 926	152, 101	+2. 5

※( )は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

#### 2. 本県分

##### (1) 交付決定額

県分 2,158億 344万2千円 (2,357億 68万2千円)

市町村分 1,777億8,755万9千円 (1,932億 632万7千円)

※( )は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

##### (2) 対前年度比較

ア 県分の交付決定額は、前年度に比べ42億4,116万7千円(+2.0%)の増となった。

交付決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額は、前年度に比べ24億7,404万5千円(+1.1%)の増となった。

イ 市町村分の交付決定額は、前年度に比べ13億4,825万5千円(+0.8%)の増となった。

六ヶ所村は平成8年度から引き続き不交付団体となっている。

実質的な地方交付税額(交付団体ベース)は、前年度に比べ6億192万9千円(+0.3%)の増となった。

(市町村別の額は別紙1・2のとおり。)

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	差引増減	伸率
県分	(235, 700, 682)	(233, 226, 637)	(+2, 474, 045)	(+1. 1)
	215, 803, 442	211, 562, 275	+4, 241, 167	+2. 0
市町村分	(193, 206, 327)	(192, 604, 398)	(+601, 929)	(+0. 3)
	177, 787, 559	176, 439, 304	+1, 348, 255	+0. 8
合計	(428, 907, 009)	(425, 831, 035)	(+3, 075, 974)	(+0. 7)
	393, 591, 001	388, 001, 579	+5, 589, 422	+1. 4

※( )は、普通交付税決定額に臨時財政対策債の発行可能額を加えた実質的な地方交付税額

## II 臨時財政対策債発行可能額

### 1. 臨時財政対策債の概要

地方財源の不足に対処するため、令和2年度から令和4年度の間、地方財政法第5条の特例として発行されるもの(平成13年度から令和元年度の間においても同様に発行)。

なお、その元利償還金については、翌年度以降の基準財政需要額に全額算入される。

### 2. 臨時財政対策債発行可能額の算出方法

各地方公共団体の財源不足額を基礎として、財政力を考慮し算出している。

### 3. 臨時財政対策債発行可能額(全国)

(単位:億円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	伸率
道府県分	17,211	17,853	▲3.6
市町村分	14,186	14,715	▲3.6
合計	31,398	32,568	▲3.6

### 4. 本県分

県分 198億9,724万円

市町村分 154億1,876万8千円(市町村別発行可能額は別紙3のとおり)

(単位:千円、%)

区分	令和2年度	令和元年度	差引増減	伸率
県分	19,897,240	21,664,362	▲1,767,122	▲8.2
市町村分	15,418,768	16,165,094	▲746,326	▲4.6
合計	35,316,008	37,829,456	▲2,513,448	▲6.6

### Ⅲ 地方特例交付金

#### 1. 地方特例交付金の概要

##### (1) 個人住民税減収補填特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として算定するもの。

##### (2) 自動車税減収補填特例交付金及び軽自動車税減収補填特例交付金

自動車税及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補填するため、自動車税減収補填特例交付金については各地方公共団体の自動車税環境性能割減収見込額を、軽自動車税減収補填特例交付金については各地方公共団体の軽自動車税環境性能割減収見込額を基礎として算定するもの。

#### 2. 地方特例交付金(全国)

(単位:億円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	伸 率
都道府県分	843	734	+14.9
うち個人住民税減収補填特例交付金	623	620	+0.5
うち自動車税減収補填特例交付金	220	114	+92.9
市町村分	1,413	1,257	+12.4
うち個人住民税減収補填特例交付金	1,126	1,122	+0.3
うち自動車税減収補填特例交付金	217	112	+93.7
うち軽自動車税減収補填特例交付金	71	23	+206.4
合 計	2,256	1,991	+13.3
うち個人住民税減収補填特例交付金	1,749	1,742	+0.4
うち自動車税減収補填特例交付金	436	226	+93.3
うち軽自動車税減収補填特例交付金	71	23	+206.4

#### 3. 本県分

県 分 : 7億5,470万1千円

市町村分 : 11億3,990万9千円(市町村別決定額は別紙4のとおり)

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	差引増減	伸 率
県 分	754,701	635,671	+119,030	+18.7
うち個人住民税減収補填特例交付金	552,468	526,477	+25,991	+4.9
うち自動車税減収補填特例交付金	202,233	109,194	+93,039	+85.2
市町村分	1,139,909	912,327	+227,582	+24.9
うち個人住民税減収補填特例交付金	828,711	789,717	+38,994	+4.9
うち自動車税減収補填特例交付金	163,059	88,016	+75,043	+85.3
うち軽自動車税減収補填特例交付金	148,139	34,594	+113,545	+328.2
合 計	1,894,610	1,547,998	+346,612	+22.4
うち個人住民税減収補填特例交付金	1,381,179	1,316,194	+64,985	+4.9
うち自動車税減収補填特例交付金	365,292	197,210	+168,082	+85.2
うち軽自動車税減収補填特例交付金	148,139	34,594	+113,545	+328.2

※上記交付金は、いずれも普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全地方公共団体が交付対象となる。